

# 第1章 概観

第4部では、バブル崩壊後の経済停滞を長引かせる要因の1つとなったと考えられている1997・98年の金融危機、1950年代以降日本が初めて体験したデフレ現象、及びそれらへの政策対応を中心に叙述する。またこの時期は、小泉政権下で実行された諸改革へ続くさまざまな「構造改革」政策が本格的に実行されていた。各種の規制緩和や撤廃、民営化策として実現された諸政策のみならず、行財政改革や産業構造の転換、企業行動の変化や労働市場の変質等々にも目を配りながら、デフレ下での経済システム転換の諸相を描いていく。

まず、第2章「日本の金融危機と金融行政」では、1990年代後半の金融危機を契機に発生した金融不安及びそれに対する対策としての金融改革、大手都市銀行の再編過程について述べる。

1997年11月、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券が相次いで破綻した。そのため、国際的な資金市場ではジャパン・プレミアムが発生し、国内の資金市場では金融機関の不良債権増加により貸し渋りが発生するなど、金融不安が発生した。このような事態を受け、政府は、金融システムを安定化させるために金融安定化二法（改正預金保険法・金融機能安定化法）を制定し、早期是正措置の導入、整理回収機構の設立、大手行への公的資金注入など様々な手段を講じた。さらに、金融市場改革（いわゆる金融ビッグバン）を進めるための金融システム改革法を制定し、新たに金融監督庁や金融庁を発足させた。また1998年4月1日からは日本銀行の独立性を明記した新日本銀行法が施行された。一方、民間でも金融再編が始まり、大手都市銀行同士の合併が起こり、メガバンク化が進んだ。

第3章「アジア通貨危機とその伝播」では、世界的な金融不安の引き金の1つとなった、いわゆるアジア通貨危機について述べる。

1997年7月、タイでの通貨下落を皮切りにアジア通貨危機が発生し、アジア各国は変動相場制を導入せざるを得ない状況に追い込まれた。このアジア通貨危機はアジア域内にとどまらず、ロシア、中南米へ伝播した。ロシアでは、財政悪化したところへアジア通貨危機の余波で債務不履行がおり、財政危機が深刻化した。ブラジルでは、経常赤字と財政赤字が拡大していたため、短期資金が急速に引き上げられ、IMFの緊急融資を受ける状況へ追い込まれた。

第4章「景気動向と財政政策」では、1997～2001年にかけての国内景気の動向と財政政策について叙述した。この時期の財政政策は、バブル崩壊後の積極財政路線から財政構造改革路線への転換を目指した第2次橋本内閣の取り組みが、アジア通貨危機、さらに北海道拓殖銀行・山一証券の破綻という国内金融危機に遭遇するなかで軌道修正を余儀なくされた。そして、その後の小渕・森内閣では

一層の積極財政路線へと回帰していくこととなった。

第5章「デフレの発生と金融政策」では、1999年3月のゼロ金利への突入、2000年8月のゼロ金利解除から、2001年3月に量的緩和政策が導入されるまでの日銀の金融政策の推移を叙述した。また同時に1998年1月に発足した金融政策決定会合の議事分析を通じて、政策決定の背後にあった各政策委員間の情勢認識の相違、日銀の独立性論、時間軸効果論、インフレターゲット論などの理論的背景について言及した。

第6章「構造改革の展開」では、当該期の「構造改革」政策のうち、中央省庁再編、地方分権改革、財政投融资改革、規制改革を取り上げて叙述した。また、官主導の政治から政治家主導の政治へと転換の試みとして、後の政策転換につながっていったと考えられる経済戦略会議の動向についても言及した。

第7章「ITバブルの発生と崩壊」では、コンピュータやインターネットを中心とした情報通信技術（IT）の発展に伴い、1990年代の半ばからアメリカにおいて過熱していったIT関連投資の増大（いわゆる“ITバブル”）とその崩壊について述べ、それが日本をはじめ、各国へと伝播していく様相を叙述した。関連して、世界中で問題となったいわゆる2000年問題にも言及した。

第8章「失われた10年」の様相」では、バブル崩壊後のデフレ下における主要産業における合従連衡の様相、デフレをめぐるさまざまな企業の対応、産業構造の転換、そして現在の「格差社会」の議論につながっていく労働市場の問題、地域経済の問題等についてやや詳細に叙述した。さまざまなマクロ経済政策が展開する中で、実際に企業や労働者、地域経済はどのような様相であったのかを、できるかぎりフォローしておく必要があると考えるからである。そして、最後にこの頃から盛んに行われるようになってきた「長期停滞」の原因をめぐる議論も紹介しておく。

#### 当該期の政治状況

1995年、バブル崩壊後の景気回復が足踏み状態にあり、物価も下落圧力が強い状態にあったことを踏まえ、政府は景気対策を実施し、日本銀行も2回の公定歩合引き下げを含む金融緩和措置を実施した。その成果もあって、1995年の後半には景気の改善がみられ始めていた。こうした景気回復局面のなか、自由民主党・日本社会党・新党さきがけの3党連立政権を担っていた社会党の村山富市は辞意を表明し、3党協議の結果、1996年1月11日、村山内閣は総辞職、自民党の橋本龍太郎を首班とする連立内閣が誕生した。官房長官には、橋本らとともに竹下派七奉行と呼ばれた実力者である梶山静六が選任された。

橋本は総理就任後の施政方針演説において、改革の必要性を主張し、「強靱な

日本経済の再建」「長寿社会の建設」「自立的外交」「行財政改革」の4つを最重要課題として掲げた。1996年9月27日に招集された臨時国会の冒頭、橋本総理は衆議院を解散。小選挙区比例代表並立制の下で行われた初の衆議院総選挙において自民党は28議席増の239議席と復調した。またこの選挙中には、橋本首相に選挙応援の依頼が殺到し、全国で「橋龍人気」と言われる国民の人気をみせた。

自民党の衆院選勝利によって社会民主党<sup>1)</sup>と新党さきがけは閣外協力に転じ、1996年11月7日、3年ぶりとなる自民党単独政権が発足（第2次橋本内閣）。橋本首相は「行政改革」「財政構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革」「社会保障構造改革」「教育改革」の「六つの改革」を提唱した。そして、この財政再建路線の方針にしたがって、1997年4月には消費税率を3%から5%に引き上げた。

1997年9月、橋本は党総裁に再選され、第2次橋本内閣改造内閣が発足。梶山静六に代わって村岡兼造を官房長官に指名したほか、ロッキード事件で有罪が確定している佐藤孝行を総務庁長官に起用した。これに世論の非難が集中、佐藤は在任11日で辞職を余儀なくされた。この一件で、橋本内閣の支持率は30%台に急落した。

しかし、橋本首相は11月には財政構造改革法を成立させ、赤字国債発行の毎年度削減等の財政再建路線を推し進めた。橋本政権下における増税・財政再建路線への転換は、ゆるやかながら回復傾向にあった景気を後退させた。また7月のタイのパーツ暴落から飛び火したアジア通貨危機とも相まって、11月には北海道拓殖銀行が破綻、山一証券も自主廃業に追い込まれるなど、日本国内での金融危機の恐れが高まった。

こうした状況下で、政府与党内やアメリカ政府から景気対策を求める声が上がるといなり、橋本内閣は、12月には2兆円の特別減税を表明、1998年4月にはさらに4兆円減税実施と財政構造改革法の改正を表明し、当初の財政再建路線を転換せざるをえなくなった。また6月には金融監督庁が設置され、大蔵省から金融業務を分離し、金融危機に対処する体制が整えられた。しかし、7月の参院選では、景気低迷や失業率の悪化、橋本や閣僚の恒久減税に関する発言の迷走などで、当初は70議席を獲得すると予想されていた自民党は45議席（追加公認を含む）と惨敗。7月30日、橋本内閣は総辞職した。

一方、野党側では1996年9月にさきがけから離脱した鳩山由紀夫、菅直人らを中心に結党されていた民主党（旧）を核に、民政党・新党友愛・民主改革連合と院内会派「民主友愛太陽国民連合」（民友連）が統合、1998年4月27日、現在の民主党が誕生し、7月の参院選では10議席増の27議席を獲得した。

橋本辞任後の自民党総裁選を梶山静六、小泉純一郎と争って党総裁に就任した

1) 日本社会党は、村山富市内閣総辞職後の党大会において党名を社会民主党と改称した。初代党首は村山富市。

のは、田中眞紀子から“凡人”，海外メディアからは“冷めたビザ”と評された小渕恵三であった。こうした当初の期待の薄さや参院での与野党逆転によって小渕政権の基盤は不安定であり、1998年10月からのいわゆる「金融国会」においては、民主党が提出した金融再生法案の丸飲みを余儀なくされた。このため、小渕首相は政権基盤の安定を模索し、公明党と自由党に接近し、11月に公明党が主張していた地域振興券導入を受け入れた。さらに自由党党首・小沢一郎と連立政権の協議を開始し、翌1999年1月には自由党との連立政権を発足させた（自自連立）。これによって小渕政権の政権基盤は安定し、5月には日米新ガイドラインに基づく周辺事態法、7月には衆参両院に憲法調査会を設置するための国会法一部改正等、8月には国旗・国歌法、通信傍受法、改正住民基本台帳法などの重要法案を次々と成立させた。そして、9月の自民党総裁選において加藤統一、山崎拓両候補を破り、総裁に再任された小渕首相は、続く内閣改造で自自公連立政権を成立させた。翌2000年2月、自由党の要求を受け、衆院の比例代表区定数を20議席削減する定数削減法を強行採決で成立させ、3月には首相の諮問機関として教育改革国民会議（座長：江崎玲於奈）<sup>2)</sup>を設置した。

しかし、自民党と公明党との提携が深まるなかで、自由党の主張が取り入れられなくなったとした小沢一郎は、4月1日、連立政権からの離脱をめぐって小渕首相と協議し、結局、自由党の連立離脱が決まった<sup>3)</sup>。その翌日、小渕首相は脳梗塞で倒れ、緊急入院し、4月4日に正式に総辞職した（小渕は5月14日に死亡）。後継には森喜朗が選出され、政権は森内閣に引き継がれた。

「日本一の借金王」と自らを称した小渕政権の下では合計約42兆円の経済対策が行われたが、その内訳は公共事業が約4割、残りは減税や金融対策などに充てられた。小渕首相在任中には、日本銀行によるゼロ金利政策の実施やアメリカにおける「IT景気」（第7章参照）の影響もあって、国内経済は比較的好調であった。また、労働者派遣法を改正した結果、従来は特殊分野に限定されていた派遣業種は大幅に拡大し、非正規社員増加の一因となった。

2000年4月5日から2001年4月26日の小泉純一郎内閣発足まで約1年間続いた森政権は、発足当初から密室で選ばれた首相との批判から支持率は低かった。また5月、「日本は天皇を中心とした神の国」と発言（いわゆる「神の国発言」）、また6月には「無党派層は寝てくれればいい」と発言するなど、首相としての資質に欠けるのではないかと思わせる「失言」が相次ぎ、森内閣の支持率は10%台後半から20%台と低迷した。

2000年10月27日、官房長官の中川秀直が愛人問題や右翼幹部との交際、警察情報漏洩などのスキャンダルで辞任すると、後任には当時森派の派閥会長だった小泉純一郎から推された福田康夫が就任した。11月21日、衆議院本会議にお

2) 教育改革国民会議は、2001年4月まで開催され、とくに教育基本法の改正、奉仕活動の実施などを検討したことで注目された。

3) 4月1日、自由党から離党した扇千景、野田毅ら一部議員により保守党が結成され、保守党は連立政権にとどまる形となった。

いて森内閣不信任決議案が野党から提出されると、当時宏池会会長で自民党の次期総裁候補の一人と目されていた加藤紘一は、森不信任は国民の多数が支持すると考え、山崎拓とともにそれぞれ自派を率い党の方針に反して本会議を欠席した(いわゆる「加藤の乱」)。しかし宏池会で加藤にしたがった者は一部にとどまり、森首相退任には至らなかった。

森辞任を決定付けたのは、2001年2月10日に起こった「えひめ丸事件」に対する対応のまずさであった。当時、ハワイ沖で実習中の練習船「えひめ丸」がアメリカ海軍の原子力潜水艦と衝突して沈没、引率教員と高校生の計9名が死亡するという事件の一報が入ったとき、森はゴルフ場におり、さらに森は第二報の後の第三報が入るまで延々1時間半もプレーを続け、当然のことながらこれが危機管理意識上問題とされた。そして、4月の退任直前の森内閣に対する支持率は、5.7%にまで低下していたのである。

## 第2章 日本の金融危機と金融行政

本章では、1990年代後半の金融危機を契機に発生した金融不安及びそれに対する対策としての金融改革、大手都市銀行の再編過程について述べる。

### 第1節 金融危機の発生

金融機関の破綻は、以前から起こることもあったが、1990年代後半に特徴的なのは、都市銀行である北海道拓殖銀行や国際業務を行っていた山一證券のような大規模金融機関の破綻、もしくは廃業である。さらに日本の長期金融の担い手であった日本長期信用銀行(長銀)や日本債券信用銀行(日債銀)の破綻もあり、日本の金融市場は大きく動揺した。本節では、各金融機関の破綻までの経緯とそれぞれの破綻がどのように影響しているのかについて述べる。

#### (1) 三洋証券の破綻

準大手証券会社の1つであった三洋証券は、1997年11月3日に経営破綻をし、会社更生法の適用を申請した。この結果、無担保コール市場で初めてデフォルトが発生し、三洋証券の破綻は、北海道拓殖銀行の破綻等多くの金融機関に影響を与えた。

三洋証券は、バブル期にほかの中小証券会社を相次いで合併するなど、積極経営を行うことで急速に業容を拡大し、成長していった。しかし、これらの積極経営の結果、設備投資が過剰となり、経営難に陥ってしまった。また、ノンバンク子会社である三洋ファイナンスがバブル期に行った不動産関連融資が不良債権化し、雪だるま式に債務が膨張してしまった。